



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3788 URL http://ir.gmocloud.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 閑野 倫有 (TEL) 03-6415-6100  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	6,014	5.9	476	41.0	500	97.5	362	197.2
28年12月期第2四半期	5,680	1.1	338	56.2	253	△20.1	121	△60.9

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 355百万円(—%) 28年12月期第2四半期 △122百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	31.47	—
28年12月期第2四半期	10.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	8,295	4,870	58.2
28年12月期	8,302	4,757	56.9

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 4,830百万円 28年12月期 4,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	0.00	0.00	0.00	21.25	21.25
29年12月期	0.00	0.00			
29年12月期(予想)			0.00	23.80	23.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.2	950	12.4	950	19.4	550	12.0	47.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	11,693,000株	28年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	173,544株	28年12月期	173,544株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	11,519,456株	28年12月期2Q	11,597,724株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の回復の兆しが見られる緩やかな回復基調にありました。また、世界経済においても米国経済や新興国経済の先行きに対する期待から世界の株式市場は総じて株高で推移してまいりました。一方で、アジア地域における北朝鮮問題や米国トランプ政権の保護主義的な通商政策等による世界経済の失速リスクも多く、依然先行きは不透明な状況であります。

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティングサービス」、インターネット通信の暗号化により機密情報などを安全に送受信を可能とするための電子証明書の発行を行う「セキュリティサービス」の2つを主力事業としています。「クラウド・ホスティングサービス」においては、クラウドサービスは成長しているものの、既存のホスティングサービスは激しい価格競争が続いています。

「セキュリティサービス」においては、HTTP/2※1の標準化に伴う常時SSL化※2により電子証明書の普及が進んでいます。また、今後においてInternet of Things (IoT、モノのインターネット) ※3の浸透に伴い、あらゆるモノがインターネットに繋がるためのセキュアなインターネット通信を確保する技術として電子証明書が着目されています。

このような状況下、当社グループは、前年9月にIAM事業を行っていた連結子会社のGMO GlobalSign Oyを譲渡したことによる売上減少はあったものの、セキュリティ事業が好調に推移したことにより当第2四半期連結累計期間においては、売上高6,014,952千円（前年同期比5.9%増）、営業利益476,832千円（同41.0%増）、経常利益500,496千円（同97.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益362,545千円（同197.2%増）となりました。

※1：HTTP/2とは、インターネットの通信規格であり、1999年に制定された「HTTP/1.1」の実質的な後継となるもので、2015年に正式に承認された。「HTTP/2」の特長は高速化であり、HTTP接続よりもHTTPS接続の方が高速での通信が可能である

※2：常時SSL化とは、Webサイトにある全てのページにSSLサーバー証明書を導入することで、Webブラウザとの通信を暗号化すること

※3：IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（クラウド・ホスティング事業）

クラウドサービスは伸びているものの、国内外の競合他社との激しい価格競争により、従来からのホスティングサービスである共用、専用サーバーの減少傾向が依然として続いております。当社はこのような状況において、現在提供している既存サービスの統廃合を進め、運営コストの削減と効率的な販売促進に取り組んでおります。

また、当第2四半期連結累計期間においては、外部より受注しているカスタマーサポート業務において、一時的な案件受注が発生したため、当第2四半期連結累計期間のクラウド・ホスティング事業の売上高は2,870,082千円（前年同期比2.9%増）となったものの、売上原価や人件費等の販売費及び一般管理費増加に伴い、セグメント利益は140,833千円（同28.5%減）となりました。

（セキュリティ事業）

セキュリティ事業においては、6月に当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン社がIoTによる「安心・安全かつ、場所・時間に縛られず商品を受け取れる」宅配ボックスの実証実験をセゾン情報システムズ社、パルコ社及びGMOインターネット社と合同で実施いたしました。また、「マイナンバー制度対応オンライン本人確認サービス」※4においても進展があり、官公庁向けのシステム構築を行うシステムインテグレーター（SIer）の「マイナンバー収集・管理」BPOサービス※5に採用され、今後は他の官公庁での利用も見込まれるようになりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業は、IAM※6及びIDaaS※7のサービスが投資フェーズであるものの、エンタープライズ（大企業）向け販売が順調に推移したこと、そして電子証明書及びクライアント証明書のニーズが増加したことにより電子証明書サービスが順調に推移した結果、売上高は2,733,401千円（前年同期比

12.4%増)、セグメント利益は452,259千円(同346.8%増)となりました。

- ※4: マイナンバー制度対応オンライン本人確認サービスとは、マイナンバー制度に伴って交付される「個人番号カード」の情報を活用し、銀行口座開設やサービス会員登録時の本人確認を可能とするサービス
- ※5: BPOサービスとは、Business Process Outsourcing(ビジネスプロセスアウトソーシング)の略で、企業・団体における業務プロセスを、外部の専門企業に委託するサービス
- ※6: IAMとは、Identity and Access Management(アイデンティティ&アクセスマネジメント)の略で、複数アカウント(ID)を統合管理し、さらにアクセス範囲や権限なども詳細に設定するシステム
- ※7: IDaaSとは、Identity as a Serviceの略で、業務アプリケーションのID管理、SSOをクラウド上で提供するサービス

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業においては、クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培ったノウハウを活かし、特定のサービスソリューションを提供しております。今後は、プラットフォームビジネス型のソリューションに移行すべくデータの蓄積とその活用・循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で費用対効果の高いクラウドソリューションサービスの提供を進めてまいります。

当第2四半期連結会計期間より当社グループに加わったJCSクエアジャパン社の行うIoTプラットフォーム※8においては、韓国のJC Square, Inc.が韓国で展開しているIoTプラットフォームの日本対応のための機能改修やセンサーの企画開発を実施しております。

電子契約サービス※9「GMO電子契約Agree」は、サービスの機能強化の他、6月に開催されたBox World Tour Tokyo 2017に出展する等、会員数を増やす活動にも注力してまいりました。これらの結果6月末の会員数は500件を超え順調に増加しております。

翻訳特化クラウドソーシング「スピード翻訳byGMO」は、Webサイトのモバイル対応の遅延から受注件数が伸び悩んでおり、モバイル対策及び今後の成長のためAPI※10やシステム強化への投資を実施しております。

オンラインゲーム制作のためのネットワークエンジン「Photon」においては、従来のサービスの同期性をより強化した「Photon True Sync」を5月より提供開始いたしました。また、「Photon」サービスが市場に浸透し、大手ゲームパブリッシャーのサービス利用が増える中、同サービスの上位サービスである「エンタープライズクラウド」への移行が進んでおり好調に推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は537,054千円(前年同期比2.1%減)、セグメント損失は85,659千円(前年同期は40,635千円のセグメント損失)となりました。なお、セグメント損失の主な要因は、新規サービスである車両遠隔診断サービス及び車両流通サービスの投資開発費用を計上したことによるものであります。

- ※8: IoTプラットフォームとは、あらゆる機器をインターネットにつなぐためのクラウド基盤のことで、事前に作動に必要な処理を準備しておき、簡単に利用できるサービスのこと
- ※9: 電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある
- ※10: APIとは、Application Program Interfaceの略語で、プログラミングの際に使用できる命令や規約、関数などの集合のこと。自社サービスを他社に利用してもらいやすくするために公開することが多い

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月6日に発表いたしました平成29年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,170,349	3,289,141
関係会社預け金	50,000	—
売掛金	1,375,873	1,361,405
前払費用	335,490	341,231
繰延税金資産	61,196	74,645
その他	148,481	129,536
貸倒引当金	△79,267	△86,343
流動資産合計	5,062,124	5,109,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,965	77,289
減価償却累計額	△39,193	△42,782
建物(純額)	34,771	34,507
車両運搬具	3,466	3,275
減価償却累計額	△192	△454
車両運搬具(純額)	3,273	2,820
工具、器具及び備品	1,999,095	2,088,095
減価償却累計額	△1,222,721	△1,368,379
工具、器具及び備品(純額)	776,374	719,716
リース資産	1,214,750	1,187,145
減価償却累計額	△647,078	△689,389
リース資産(純額)	567,672	497,756
有形固定資産合計	1,382,092	1,254,800
無形固定資産		
のれん	6,207	2,146
ソフトウェア	448,409	572,036
その他	407,775	376,549
無形固定資産合計	862,392	950,732
投資その他の資産		
投資有価証券	488,587	475,622
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	160,704	162,231
繰延税金資産	40,911	20,948
その他	248,615	264,519
投資その他の資産合計	995,887	980,389
固定資産合計	3,240,372	3,185,922
資産合計	8,302,496	8,295,539

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	177,350	122,659
未払金	723,302	606,244
前受金	1,442,414	1,546,268
リース債務	243,722	218,951
未払法人税等	133,761	154,336
未払消費税等	66,431	75,235
その他	288,229	266,043
流動負債合計	3,075,213	2,989,740
固定負債		
リース債務	423,287	357,306
その他	46,210	77,696
固定負債合計	469,497	435,003
負債合計	3,544,710	3,424,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,181	56,883
利益剰余金	3,756,346	3,874,102
自己株式	△162,799	△162,799
株主資本合計	4,566,628	4,685,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,971	60,447
為替換算調整勘定	76,341	85,273
その他の包括利益累計額合計	158,312	145,721
非支配株主持分	32,844	39,985
純資産合計	4,757,785	4,870,794
負債純資産合計	8,302,496	8,295,539



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,680,666	6,014,952
売上原価	2,370,047	2,549,620
売上総利益	3,310,618	3,465,332
販売費及び一般管理費	2,972,492	2,988,499
営業利益	338,126	476,832
営業外収益		
受取利息	2,353	3,287
受取配当金	2,159	3,546
投資事業組合運用益	2,186	10,556
為替差益	—	1,794
補助金収入	12,762	8,514
その他	6,441	3,120
営業外収益合計	25,902	30,819
営業外費用		
支払利息	8,516	5,678
持分法による投資損失	35,873	—
投資事業組合運用損	2,585	1,357
為替差損	62,463	—
その他	1,159	119
営業外費用合計	110,597	7,155
経常利益	253,431	500,496
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,424
関連会社株式売却益	20,310	—
特別利益合計	20,310	6,424
税金等調整前四半期純利益	273,742	506,921
法人税、住民税及び事業税	131,261	90,951
法人税等調整額	12,573	47,340
法人税等合計	143,835	138,292
四半期純利益	129,906	368,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,935	6,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	121,971	362,545

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	129,906	368,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,127	△21,523
為替換算調整勘定	△228,130	8,729
持分法適用会社に対する持分相当額	6,450	—
その他の包括利益合計	△252,806	△12,794
四半期包括利益	△122,899	355,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△106,939	349,954
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,959	5,880

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	273,742	506,921
減価償却費	290,007	372,844
のれん償却額	133,586	4,061
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,645	6,992
受取利息及び受取配当金	△4,513	△6,834
支払利息	8,516	5,678
持分法による投資損益(△は益)	35,873	—
投資事業組合運用損益(△は益)	399	△9,199
為替差損益(△は益)	2,128	4,766
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,424
関連会社株式売却損益(△は益)	△20,310	—
補助金収入	△12,762	△8,514
売上債権の増減額(△は増加)	△20,807	22,364
仕入債務の増減額(△は減少)	218,723	△64,520
未払金の増減額(△は減少)	△57,697	△114,010
前受金の増減額(△は減少)	△5,814	108,638
その他	△42,706	206
小計	802,009	822,970
利息及び配当金の受取額	3,607	6,172
利息の支払額	△8,516	△5,678
補助金の受取額	12,762	8,514
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△130,048	△72,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,815	759,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△187,589	△153,200
無形固定資産の取得による支出	△129,504	△157,955
投資有価証券の取得による支出	—	△25,423
投資有価証券の売却による収入	—	8,800
関連会社株式の売却による収入	151,293	—
長期貸付けによる支出	△99,900	—
投資事業組合からの分配による収入	21,756	12,668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	20,000
その他	△15,118	△810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259,063	△295,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△15,000
自己株式の取得による支出	△92,945	—
非支配株主への配当金の支払額	△4,162	△3,037
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△126,122	△132,954
配当金の支払額	△162,913	△244,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,144	△395,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191,708	801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△157,100	68,791
現金及び現金同等物の期首残高	3,770,247	3,160,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,613,146	3,229,141

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,749,123	2,392,664	538,877	5,680,666	—	5,680,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,798	38,241	9,796	86,837	△86,837	—
計	2,787,922	2,430,906	548,674	5,767,503	△86,837	5,680,666
セグメント利益又は損失 (△)	196,911	101,226	△40,635	257,502	△4,071	253,431

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,071千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリテ ィ事業	ソリューシ ョン事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,805,091	2,682,099	527,761	6,014,952	—	6,014,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,990	51,301	9,293	125,586	△125,586	—
計	2,870,082	2,733,401	537,054	6,140,538	△125,586	6,014,952
セグメント利益又は損失 (△)	140,833	452,259	△85,659	507,434	△6,937	500,496

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,937千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第3四半期連結会計期間において連結子会社でありましたGMO GlobalSign Oyの全株式を譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、同社が事業の主要会社であった「IAM事業」を、「セキュリテイ事業」に統合いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。